

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月19日

【事業年度】 第34期(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年 1月 | 平成20年 1月 | 平成21年 1月 | 平成22年 1月 | 平成23年 1月 |
| 売上高 (千円) | 2,656,699 | 2,686,922 | 2,650,327 | 2,935,760 | 2,915,686 |
| 経常利益 (千円) | 244,478 | 192,295 | 119,654 | 374,331 | 393,049 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 136,630 | 100,484 | 75,779 | 234,728 | 240,321 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 238,800 | 238,800 | 238,800 | 238,800 | 238,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 |
| 純資産額 (千円) | 1,975,544 | 1,920,686 | 1,752,434 | 1,891,369 | 1,925,997 |
| 総資産額 (千円) | 2,337,284 | 2,273,939 | 1,989,435 | 2,372,034 | 2,351,288 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 453.33 | 440.76 | 402.15 | 434.03 | 442.02 |
| 1株当たり配当額 (円) | 30.00 | 25.00 | 25.00 | 45.00 | 50.00 |
| (内 1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 31.35 | 23.06 | 17.39 | 53.87 | 55.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 31.30 | 23.02 | - | - | 55.09 |
| 自己資本比率 (%) | 84.5 | 84.5 | 88.1 | 79.7 | 81.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.9 | 5.2 | - | 12.9 | 12.6 |
| 株価収益率 (倍) | 25.8 | 21.9 | - | 11.9 | 13.9 |
| 配当性向 (%) | 95.7 | 108.4 | - | 83.5 | 90.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 83,133 | 132,603 | 193,668 | 607,942 | 226,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 36,678 | 265,619 | 94,610 | 102,822 | 19,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 130,849 | 131,291 | 108,549 | 108,854 | 195,427 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,393,584 | 1,117,564 | 1,087,505 | 1,689,414 | 1,740,142 |
| 従業員数 (名) | 36 | 37 | 34 | 35 | 39 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第32期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第33期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 昭和55年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 昭和57年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 昭和57年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 昭和58年10月 ガムシリーズ商品第1弾「ガムちょーだいつ！にわとり」発売。
- 昭和60年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 昭和63年7月 新発想の情緒安定玩具「1～4歳かわいい子には...水させる」発売。
- 昭和63年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 平成元年12月 ゲームシリーズ商品「集中力ゲーム」発売。
- 平成2年8月 幼児向け商品「かまってチョ！スライド投影機」発売。
- 平成4年4月 組立式すべり台「豆の木」、マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 平成7年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 平成8年2月 「おふるでぞろぞろ」「おふるですっぽんぽん」など6点のバスターイをヒットさせ、季節商品市場(春～夏物)への本格的参入を図る。
- 平成8年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 平成8年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 平成9年7月 ヒット商品の「たんぼぼのぼぼちゃん」におふるでも遊べる「おふるもいっしょぼぼちゃん」を追加投入。
- 平成9年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 平成10年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場)
- 平成11年3月 乳幼児向玩具をすべて環境ホルモン対策商品へ切りかえ。
- 平成11年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 平成12年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 平成13年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 平成13年7月 「やりたい放題 ビッグ版」を発売。
- 平成13年11月 「いきなり自転車」シリーズ発売。
- 平成15年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 平成15年4月 委員会等設置会社(現委員会設置会社)へ移行。
- 平成16年4月 「熱中知育シリーズ」を発売。
- 平成17年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 平成18年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 平成19年9月 育児用品市場へ新規参入「赤ちゃん喜ぶ良品シリーズ」を発売。
- 平成20年9月 中国現地出張所を設立。
- 平成20年10月 「いきなり自転車 かじ取り式」発売。

3 【事業の内容】

当社は、幼児玩具・自転車の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロスを回避しています。商品カテゴリとしては、幼児玩具、幼児・知育玩具、遊具・乗り物、その他があります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金または出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------|----------------|--|------------------|--------|
| (その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都品川区 | 10,000 | バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理 | 0.0 (20.4) | 注記のとおり |

- (注) 1 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は貸借対照表記載の通り14,024千円です。)
 4 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。

<株式会社バンダイナムコホールディングスの企業グループにおける当社の位置付けと関係>

当社は、平成17年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

なお、平成19年4月より毎期、定時株主総会にてご承認を頂き、バンダイナムコホールディングスのグループ企業より1名が当社の社外取締役として就任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|--------|-----------|
| 39 | 35歳 4ヶ月 | 8年 8ヶ月 | 4,891,580 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 上記の他、派遣社員が5名います。
 3 平均年間給与は、平成22年2月度から平成23年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

2 業績の概況

1) 当期の概況

当期業績全般の概況

| | | 売上高 比率 | 前年 同期比 |
|------------|----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 29億16百万円 | 100.0% | 0.7%減 |
| 営業利益 | 3億80百万円 | 13.0% | 13.4%増 |
| 経常利益 | 3億93百万円 | 13.5% | 5.0%増 |
| 当期純利益 | 2億40百万円 | 8.2% | 2.4%増 |
| 1株当たり当期純利益 | 55円15銭 | | |
| 1株当たり純資産額 | 442円02銭 | | |

当期第34期景気全般では、期初段階にやや回復傾向を見せましたが、夏期を挟み当期後半で完全に足踏み状態となりました。当期においてデフレ基調は一貫して停滞し、連日マスコミ報道で消費者の先行き不安が煽られ、購買意欲の低下を招きました。また、夏季商戦以降長期間続いた過剰な猛暑は、外遊びの自転車販売台数に影響し、市場鈍化に抗えない状況を余儀なくされ、玩具市場でも暑さに外出を控えるファミリーも増加する等、玩具店の客数減に影響しました。

玩具市場では購買意欲を喚起する為の流通の消費刺激策が欠かせず、販売促進キャンペーンで一旦は回転上昇、標準価格に戻ると著しい鈍化、を繰り返し、安くならないと購買行動に至らない悪循環さえ生み出しました。そうした消費環境から前期第33期には消費者動員出来ていた商品、或いは、当期発売直後には良好回転していた商品でも、下半期には価格帯によって回転に息切れを示し、持続性を欠く購買力に苦戦を強いられました。

そうした当期特有の逆風環境に阻まれながら、閉塞状況からの出口を探る新しい戦略には一つ一つ粘り強く挑戦しました。長期定番品であっても標準回転に甘んじず、リニューアルに踏み切り増量に繋げ、また、新商品ではいくつかの挑戦の中から「お米のつみき」や「公園レーザー」等のヒット商品を産み出しました。

当期第34期売上高は、29億16百万円、前年同期対比0.7%減と、僅かに前年実績を下回りましたが、こうした新しい挑戦を積み重ねた玩具事業部門において自転車事業部門の下押し要因を補い、持ち

前の持久力で前期第33期に回復した構造を維持しました。

また、米国景気の減速以降ドル売り円買いが進み、円高が進行したことは、数年越しのロングセラー品が支える当社製品の輸入仕入原価の下降に直結し、逆風ではなく、営業利益で前年同期間比13.4%増、当期経常利益5.0%の増益につながりました。

しかし、期末に近い11月度において、当期業績寄与に期待をかけた挑戦した三輪車の新製品「1歳からはトローカー」の部品の一部が他社の特許を侵害した事で、成功を見届けないまま市場回収を余儀なくされる等、遺憾な事態に発展しました。本件では、当社の過失に真摯に向き合い問題の早期解決に努め、当期損失を最小限にする努力をしました。当該問題を機に、次期以降心機一転挽回する挑戦に繋げて参ります。

難しい消費局面に直面した当期第34期においては、時には問題に発展し全てが成功とは言えません。しかし、根気強くマーケットを直視し、新しい実験を繰り返した数々が、次期第35期以降当社を取り囲む閉塞から必ず脱出出来るのではないかと、という自信に繋がった事は間違いがありません。これらの手ごたえを基に、次期第35期の積極的新規投資を推し進めてまいりたいと考えております。

2) 当期の経営課題と進捗状況

当期第34期の経営課題は、営業利益率10%確保への構造建て直しの準備期間として、以下の課題に取り組みました。

高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出していくこと
自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓とそれに伴う流通開拓
中国国内製造工場の経営環境の変化に伴うリスク分散の為の新たな製造原産地開拓

につきましては、後述の3) 当期商品の評価及び販売の状況の中でご報告いたしております。

につきましては、当期第34期では小学校1年生をターゲットに「いきなり24インチ」(税込28,800円)を本格的に発売し、自転車流通にもお取り扱いを開始しました。詳細は、後述の3) 当期商品の評価及び販売の状況の中でご報告致しております。また、流通の開拓に関しましては、当期第34期後半には大手量販店の自転車部門との直接取引の契約締結までこぎつけ、今後ターゲットを大人に向けても販売出来る販路を開きました。

につきましては、中国以外の製造基地としてのベトナムの製造能力の現実は、部材の輸入状況や工員の教育も含め未成熟で、未だ比較的単純構造で量的にまとまった製品の生産に限られる状況も見えてきました。次期第35期以降、更に具体的商品を想定し、製造委託工場と相談しながら進めていく計画です。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位 千円)

| | 平成22年1月期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日) | 平成23年1月期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日) | 前年同期比 |
|---------|--|--|--------|
| 乳児・知育玩具 | 1,107,615 | 1,150,972 | 103.9% |
| 女兒玩具 | 790,262 | 734,387 | 92.9% |
| 遊具・乗り物 | 726,505 | 713,551 | 98.2% |
| その他 | 311,378 | 316,776 | 101.7% |
| 合計 | 2,935,760 | 2,915,686 | 99.3% |

< 乳児・知育玩具 >

当該カテゴリーでは、当期第34期特有の流通による消費刺激策で最も顕著に影響が現れました。高額ピタゴラスシリーズに5千円未満の「ピタゴラスこれなーんだ」(税込4,410円)が3月に発売されましたが、良好に年間通じて消費者動員数を上げていきました。一方、前期良好に販売回転した当期定番品「おちゃんこの知育」(税込6,279円)は当期後半には回転に息切れを示し、また、当期発売新製品「こわしたい放題」(税込6,279円)も発売直後では流通の特別価格が後押しとなり回転しましたが、キャンペーンが終了した途端に回転減速を著しくし10月頃には定番ラインの回転を維持出来ない事態となる等、前年度と消費環境の違いが明らかとなりました。

こうした環境下でありながら「熱中知育アルキメデス」(税込13,440円)は、箱を大きくして、ネーミングを「熱中知育プレミアム」と高級感を強調するという思い切ったリニューアルで、回転が改善され年末重点アイテムに選択されました。また、「やりたい放題ビッグ版」(税込5,040円)は十分回転している中、市場在庫を入れ替えリニューアルを実行し、TVCMも新たに訴求しました。当該商品は流通キャンペーンに取り上げられる事が少なかつたにも関わらず、その後著しい消費者動員数増加につなげました。

また、こうした難しい消費環境の中で挑戦した、なんでも舐めちゃう赤ちゃんに安心な、お米を材料にして作った「お米のつみき」(税込10,290円)のヒットは私達に大きな勇気を与えました。高額にも関わらず出産ギフトとしていずれの安売りにも適用されず、TVCMで久しぶりの指名買いを引き出す事ができたからです。

< 女兒玩具 >

抱き人形市場全体は、昨年につき当期第34期でも他社競合品を含め縮小を避けられませんでした。

そうした中、前期第33期で発売したちいぼちゃんやよちよちぼちゃん等の知育人形が健闘し、ぼぼちゃんの購入者数は過去12ヶ月では一時的に前年を越える回復と数ポイント縮小の間で縮小率が小幅に留まり、お母さん達の強い支持を維持し健闘しました。

また、エコを遊びにとりいれた「エコパピエ」は夏季商戦で他社から多種のガールズトイの新製品発売があったことから、流通の取り扱いに偏りも出始め、一時は商材価値が薄らいだものの、11月末のTVCMで明らかな再燃を示し、好回転による完売の結果、再び流通の注目を集め、翌年の定番化に結び付けました。

< 遊具・乗り物 >

“いきなり自転車”は夏期の猛暑で前年を下回ったものの、年末商戦段階には幼児自転車の中で売上ランク上位に位置して終了し、次期第35期への流通取り扱いへつなげる事ができました。

当カテゴリーでは、小学校1年生向けの新製品「いきなり24インチ」（税込28,800円）の挑戦に果敢に挑み、店員さんによるセールストークに支えられる店舗では全店扱いになる一方、店員の口添えの無い量販店では試乗出来ない事から、24インチサイズの大きさに購入に踏み切れないお客様が出る等、いくつかの課題を残し継続販売を断念しましたが、次期への大きな手がかりを残しました。

また、当カテゴリーでは足けり乗用の新製品「公園レーサー」（税込3,000円）が、流通段階の評価も受け多くの取扱店に広がり、TVCMを見ての指名買いのヒットとなりました。

< 営業利益～当期純利益 >

当期第34期下半期には中国製造による人件費アップ、材料費の一部値上、また、USドル対人民元の元高の動きも反映し、商品によって3%～6%弱の範囲でコスト上昇がありました。しかし、USドル対日本円における円高が仕入コストアップ以上に売上原価の低下に繋がり、イレギュラーなトドラーカー回収在庫の評価減額9,895千円の計上を含めても、原価率は前期第33期よりも下がった為、売上総利益段階で前期比3.8%増となりました。

新製品の挑戦による広告費増加に対し、売上高は前期実績並維持に留まった一方、自転車の国内輸送運賃の合理化や宣伝素材費等の発注合理化等に努め、わずかでも経費増を抑え、売上総利益の増益が反映した当期第34期の営業利益は3億80百万円、前期比13.4%増となり、売上比ガイドライン10%を大きく上回り13.0%に達しました。

営業外損益においては、保有株式の売却による収益として24百万円、一方でトドラーカーの販売停止にともなう損失費用7,817千円を計上し、経常利益は3億93百万円の前期比5.0%増となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は3億93百万円、当期純利益は2億40百万円となり前期比2.4%増となりました。

なお、これまでのご報告の中で触れて参りましたトドラーカーに関して、権利侵害発生前の販売活動費用及び権利侵害に伴う損失費用の総額は、以下に整理しご報告致します。

〔実損失額の内訳〕

《販売活動費用》

| | |
|-----------------------|---------|
| 1. TVCM・雑誌広告等、新商品広告費用 | 8,112千円 |
| 2. 流通のカタログ協賛等、販売促進費用 | 1,703千円 |

《権利侵害に伴う損失費用》

| | |
|----------------------------|---------|
| 3. 回収後の期末在庫評価減額 | 9,895千円 |
| 4. その他、回収運賃、金型・部品廃棄費用等、諸経費 | 7,817千円 |

以上、当期業績に影響した損失総額は27,526千円となりました。

なお、当該事件は期末段階で発生したことから、一部実務上の事務処理が当期内に実行出来ない事情があります。上記損失総額の内、一部次期に事務処理が行われる費用についても当期中に計上し、次期に不透明な損失を繰り越さないよう手続きをしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他項目となる前受金や営業費用等の減少及び、法人税等の支出により、前期と比べ3億82百万円減の2億26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売買により、前期と比べ83百万円減の20百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、前期と比べ87百万円減の1億95百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より51百万円増加の17億40百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

| 区分 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 乳児・知育玩具 | 491,467 | 99.7 |
| 女兒玩具 | 311,710 | 96.9 |
| 遊具・乗り物 | 383,937 | 97.4 |
| その他 | 216,834 | 99.4 |
| 合計 | 1,403,949 | 98.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 海外仕入比率第33期は96.6%、第34期は97.0%です。

(2) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

| 区分 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 乳児・知育玩具 | 1,150,972 | 103.9 |
| 女兒玩具 | 734,387 | 92.9 |
| 遊具・乗り物 | 713,551 | 98.2 |
| その他 | 316,776 | 101.7 |
| 合計 | 2,915,686 | 99.3 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本トイザラス(株) | 1,109,773 | 37.8 | 1,096,000 | 37.6 |
| (株)ハピネット | 399,294 | 13.6 | 624,157 | 21.4 |

3 【対処すべき課題】

次期第35期の経営課題

次期第35期においても少子化、不況下は依然当期第34期と状況が大きく変わらないと見ており、当期第34期の経営課題を大きく変える必要は無いと考えています。そうした停滞市場では高付加価値商品の開発が回復を牽引する原動力となります。従いまして、まずは国内需要で中期の安定構造を揺ぎ無いものとするを優先します。また、中長期を睨み、玩具・自転車に留まらない第3の柱への新たな挑戦の準備にもかかりたい所存です。

さて、これまで通り国内需要優先に事業の安定を目指す一方、次期第35期では、中国市場を視野に進出の機会を作り、それを中心に海外販売を独立採算事業として中期見通しが構築出来るよう新たな35期の経営課題に加えてまいりたいと考えております。

高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出します。

自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓をします。

中国内販売への進出、海外販売事業の中期見通し構築出来る足がかりを作ります。

中国内製造工場における経営環境の変化、材料費・人件費高騰を睨み、相互協力関係強化を計り、また一方でリスク分散を目的とし、中国以外の製造基地への移管を検討し備えます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢、日中関係悪化等の影響を受けるリスクを持っています。

なお、当期第34期では尖閣諸島問題に絡め、一部見本等の中国からの配送が滞る等の影響がありました。特定都心部における若年者主体の反日デモに関しては、殆ど一時的で当社商品の製造には影響はありませんでした。

今後、次期第35期以降は中国の生活水準は益々上がり、物価高、人件費の高騰は回避出来ない状況が見込まれ、玩具製造などの軽工業からの労働者流出や、直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。また、中国元の対米ドルレートの変動は仕入価格そのものに影響します。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

玩具においては、日本トイザらス株式会社への販売シェアは現在も当社売上高の40%程を占め、その偏りリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向け自転車の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発は、総勢29名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャндаイジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当事業年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

| | |
|-------------|-----------|
| 金型等設備投資額 | 43,962千円 |
| 試作費 | 17,779千円 |
| 宣伝素材費・取材調査費 | 47,622千円 |
| 総額 | 109,364千円 |

(注) 金型等設備投資額は、貸借対照表の有形固定資産「工具、器具及び備品」27,746千円に含まれています。試作費及び宣伝素材費・取材調査費は、損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しています。

(4) 研究開発の成果

当事業年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

| | |
|---------|---|
| 乳児・知育玩具 | 「ピタゴラス、これな～んだ？」 「新生児から遊べるベビージムはこれだけ」他 ベビーシリーズ計5種 「熱中知育プレミアム」、「2歳の子供部屋」、「寝てよし起きてよし頭によし」 「やりたい放題ビッグ版(リニューアル)」、「お米のつみき」、他 |
| 女兒玩具 | 「着回しぼぼちゃん ロングヘア」他 お人形 「おしゃべりベッド」 着せかえコレクション 各種 「ママバッグ付き子育てお道具10点セット」、「良いところ取りセット」 |
| 遊具・乗り物 | 「新体感ブロック」 「チェーン式三輪車 トリコロールチェーン」 「いきなり自転車かじとり式」(プリティッシュグリーン) 「公園レーサー」(グリーン・オレンジ)、他 |
| その他 | 「オルゴール音が流れるおふるでメリー」 「おふるでぞろぞろ」(パトカー、どうぶつ)、他 |

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期末の資産、負債、純資産の概況

当期第34期においては、前期に引続き投資有価証券の売却等も行いましたが、すでに前期に保有の投資有価証券のほとんどを売却しており、当期は少額な動きとなりました。流動資産は主に現預金の増加により22億3百万円（前期末より31百万円増加）となり、固定資産は投資有価証券の減少により1億48百万円（前期末より52百万円の減少）となりました。それにより当期末資産合計は23億51百万円（前期末より21百万円の減少）となりました。

負債の部は主に仕入決済代金や営業費用、未払法人税等がほとんどを占めており、前期末に比べ大きな変動はありませんが、主に前受金47百万円が売上へ移行し、前期末と比べて55百万円の減少となり負債合計は4億25百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ35百万円増加し、19億26百万円となりました。

以上により、自己資本比率は81.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) たな卸資産の状況

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当期第34期末での評価減額は23百万円、売上比0.8%となりましたが、その内、トドラーカーの在庫評価減10百万円を除くと、評価減額は13百万円の売上比0.5%と例年並となっております。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区分 | 第30期 (平成19年1月期) | 第31期 (平成20年1月期) | 第32期 (平成21年1月期) | 第33期 (平成22年1月期) | 第34期 (平成23年1月期) |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (千円) | 2,656,699 | 2,686,922 | 2,650,327 | 2,935,760 | 2,915,686 |
| 営業利益 (千円) | 227,203 | 184,634 | 185,187 | 335,348 | 380,272 |
| 経常利益 (千円) | 244,478 | 192,295 | 119,654 | 374,331 | 393,049 |
| 当期純利益 又は当期純 損失() (千円) | 136,630 | 100,484 | 75,779 | 234,728 | 240,321 |
| 1株当たり 当期純利益 又は当期純 損失() (円) | 31.35 | 23.06 | 17.39 | 53.87 | 55.15 |
| 総資産 (千円) | 2,337,284 | 2,273,939 | 1,989,435 | 2,372,034 | 2,351,288 |
| 純資産 (千円) | 1,975,544 | 1,920,686 | 1,752,434 | 1,891,369 | 1,925,997 |

(5) 株式について

< 株式、株主の状況 >

| | 寄値 (円) | 高値 (円) | 安値 (円) | 引値 (円) | 出来高 (千株) | 株主数 (名) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| 平成18年1月21日～平成19年1月20日 | 974 | 975 | 711 | 810 | 859 | 1,373 |
| 平成19年1月21日～平成20年1月20日 | 810 | 833 | 490 | 505 | 404 | 1,297 |
| 平成20年1月21日～平成21年1月20日 | 455 | 555 | 362 | 392 | 216 | 1,289 |
| 平成21年1月21日～平成22年1月20日 | 395 | 742 | 333 | 639 | 480 | 1,331 |
| 平成22年1月21日～平成23年1月20日 | 627 | 855 | 510 | 765 | 756 | 1,408 |

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期に実施した設備投資の総額は、期初計画比90.3%の45,167千円でした。内訳は金型等設備への投資43,962千円、器具備品等への投資1,205千円です。

設備の除却は、金型等設備について1,205千円、器具備品等について30千円行っています。

2 【主要な設備の状況】

平成23年1月20日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|------------------|----------|-------|------------|--------------------|--------|-------------|
| | | 建物 | 車輛運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 事務設備 (全社共通) | - | 212 | 1,864 | - (-) | 2,076 | 39 |
| 製造委託先 (国内外の製造工場) | 玩具製造設備 (全社共通) | - | - | 25,881 | - (-) | 25,881 | - |
| 厚生施設 (神奈川県足柄下郡 真鶴町) | 厚生施設 (全社共通) | 16,509 | - | - | 6,984 (40.06) | 23,493 | - |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記の他、派遣社員が5名います。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------|-------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 製造委託先 (国内外の製造工場) | 金型設備 | 50,000 | - | 自己資金 | 平成23年 2月 | 平成24年 1月 | 新製品の生 産 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,937,500 |
| 計 | 17,937,500 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年4月19日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,437,500 | 4,437,500 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数500株 |
| 計 | 4,437,500 | 4,437,500 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年7月3日 | 62,500 (注) | 4,437,500 | | 238,800 | | 162,700 |

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 3 | 8 | 26 | 4 | | 1,367 | 1,408 | |
| 所有株式数 (単元) | | 211 | 88 | 2,128 | 351 | | 6,092 | 8,870 | 2,500 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 2.38 | 0.99 | 23.99 | 3.96 | | 68.68 | 100.00 | |

(注) 自己株式80,193株は「個人その他」に160単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都港区品川区東品川4丁目5-15 | 888 | 20.01 |
| アール ビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行) | 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM 東京都千代田区永田町2丁目11 1 | 171.9 | 3.87 |
| 桐 淵 真一郎 | 東京都港区 | 152 | 3.43 |
| 竹 田 和 平 | 愛知県名古屋市天白区 | 110 | 2.48 |
| 桐 淵 千鶴子 | 東京都港区 | 100 | 2.25 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7 1 | 93 | 2.10 |
| 市 川 正 史 | 東京都港区 | 90 | 2.03 |
| 横 田 真 子 | 東京都文京区 | 72 | 1.62 |
| 梅 田 照 男 | 京都府京丹後市 | 69 | 1.55 |
| 桐 淵 真 人 | 東京都港区 | 50 | 1.13 |
| 桐 淵 英 人 | 東京都港区 | 50 | 1.13 |
| 計 | | 1,845.9 | 41.60 |

(注) 自己株式80,193株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.81%となっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 80,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,355,000 | 8,710 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | | |
| 発行済株式総数 | 4,437,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,710 | |

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ピーブル株式会社 | 東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5 | 80,000 | | 80,000 | 1.80 |
| 計 | | 80,000 | | 80,000 | 1.80 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項及び、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月15日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員(幹部社員)に対して付与することを、平成13年6月15日の定時株主総会において決議されたものです。

(平成13年6月15日第24回定時株主総会にて決議)

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 譲渡価格 | 権利行使期間 | 権利行使に ついての条件 |
|-----------------|-------|-----------|------|------------------------------|-----------------|
| 取締役 1名 | 普通株式 | 10,000株 | 534円 | 自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日 | (注)3 |
| 従業員(幹部社員) 1名 | 普通株式 | 5,000株 | | | |
| 4名 | | 一律 3,000株 | | | |
| 計 5名 | | 計 17,000株 | | | |

(注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

譲渡価額は、権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式に転換しうる証券または新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合を含む。)には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 付与対象者及び株主総数は平成14年1月20日現在のものです。
また、譲渡価格は平成14年2月12日の臨時取締役会議で決議された価格です。
- 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。
- 平成23年1月20日現在におきましては、付与対象者は2名の減少および1名の行使により、3名であり、新株発行予定数は9,000株減少し18,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 377 | 274,480 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式 | 80,193 | | 80,193 | |

3 【配当政策】

| | 第30期 平成19年1月 | 第31期 平成20年1月 | 第32期 平成21年1月 | 第33期 平成22年1月 | 第34期 平成23年1月 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり配当額 (円) | 30.00 | 25.00 | 25.00 | 45.00 | 50.00 |
| 配当総額 (千円) | 130,734 | 108,942 | 108,942 | 196,096 | 217,865 |
| 配当利回り | 3.70% | 4.95% | 6.38% | 7.04% | 6.54% |
| 自己資本比率 | 84.5% | 84.5% | 88.1% | 79.7% | 81.9% |

〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行っております。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額(業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。)
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無。
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり当期純利益は55円15銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、平成23年3月14日の取締役会決議により、1株当たり50円00銭とさせていただきますことをご報告いたします。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は平成23年4月14日といたします。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成23年3月14日取締役会決議 | 217,865 | 50.00 |

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年1月 | 平成20年1月 | 平成21年1月 | 平成22年1月 | 平成23年1月 |
| 最高(円) | 975 | 833 | 555 | 742 | 855 |
| 最低(円) | 711 | 490 | 362 | 333 | 510 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 最高(円) | 721 | 710 | 700 | 702 | 772 | 855 |
| 最低(円) | 670 | 649 | 666 | 661 | 693 | 756 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 取締役 | | 桐 淵 千鶴子 | 昭和22年10月26日生 | 昭和61年11月 平成3年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 | 当社 入社 取締役企画部長 就任 当社 代表取締役 就任 当社 代表取締役会長 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 当社 取締役兼執行役 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る | (注) 4 | 100 |
| 取締役 | | 小 暮 雅 子 | 昭和32年4月22日生 | 昭和55年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 | オート(株) 入社 同社 退社 当社 入社 当社 代表取締役社長 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 当社 取締役兼執行役 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る | (注) 4 | 10 |
| 社外取締役 | | 仙 田 潤 路 | 昭和24年12月21日生 | 昭和47年4月 平成15年6月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年3月 | (株)バンダイ入社 同社 取締役 就任 (株)バンダイナムコホールディングス 取締役 就任 (株)シー・シー・ピー 代表取締役副社長 就任 当社 社外取締役 就任 (株)シー・シー・ピー 取締役 就任 (株)シー・シー・ピー 常務取締役 就任(現任) 現在に至る | (注) 4 | |
| 社外取締役 | | 森 本 美 成 | 昭和22年12月14日生 | 昭和45年4月 昭和62年11月 平成5年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年4月 | 野村證券(株)入社 野村證券(株)外国株式部長就任 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ) 取締役 投資本部長就任 同社専務取締役就任 同社常勤監査役就任 野村證券(株)顧問 (株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事就任(現任) アールピバン(株)社外取締役就任 (現任) 当社 社外取締役 就任 現在に至る | (注) 4 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 社外取締役 | | 本山 賢 司 | 昭和21年 9月 3日生 | 昭和43年 4月 昭和45年 9月 昭和53年 4月 昭和61年 4月 平成14年 4月 平成22年 4月 | (株)現代プランニング入社 (株)マッキャンエリクソン博報堂 (現(株)マッキャンエリクソン)入社 (株)モスアドバタイジング入社 フリーのイラストレーターとして 独立 当社顧問(現任) 当社 社外取締役 就任 現在に至る 主な著書に「ガキの勲章」(宝島社)、「[図解] 焚き火料理大全」(新潮文庫)、「大興安嶺異聞」(東京書籍)、「川の図鑑」(東京書籍)などがある。現在、雑誌「歴史街道」(PHP研究所)に“きまぐれ探検 昭和なスケッチ”を連載中。 | (注) 4 | — |
| 社外取締役 | | 市川 正 史 | 昭和44年 8月22日 | 平成 6年10月 平成12年 1月 平成19年 3月 平成22年 4月 | 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 市川公認会計士事務所設立 テラ(株)監査役就任(現任) 当社 社外取締役 就任 現在に至る | (注) 4 | 90 |
| 取締役計 | | | | | | | 201 |

- (注) 1 社外取締役の4名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。
- 2 当社は委員会設置会社です。平成23年4月13日開催の取締役会で選任され、就任した、委員会の各委員は、下記のとおりです。
- 「指名委員会」：仙田 潤 路 本山 賢 司 桐 淵 千 鶴 子
 「監査委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 本 山 賢 司 市 川 正 史
 「報酬委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 市 川 正 史
- 3 第34期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。
- 仙田潤路氏はバンダイナムコグループの企業である(株)シー・シー・ピーの取締役です。同氏を社外取締役候補者とした理由は企業経営者としての知識・経験に基づき当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
- 森本美成氏は野村證券(株)および、専務取締役・常勤監査役等を務めたベンチャーキャピタル・(株)ジャフコの勤務を通じて、広く国内外の企業経営・育成に携わってきました。同氏を社外取締役候補者とした理由は前述の2社で培われた世界経済市場の動向・金融の知識・経験および経営診断の専門家としての見識を生かして、当社の経営の監視監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
- 本山賢司氏は広告代理店のアートディレクターを経てイラストレーターとして独立されイラスト、エッセイ、小説等を多数発表されています。同氏は当社に開発顧問として参加いただいております。同氏の経営理念の賛同者であり、的確な助言をいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は既成概念に囚われない視点で、当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- 市川正史氏は公認会計士です。同氏にはこれまで、当社の株主の立場で忌憚の無いご意見をたくさんいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は会計の専門家として、また、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- 4 取締役の任期は平成23年1月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|---|-------|---------------|
| 代表執行役 | | 桐 淵 千鶴子 | 昭和22年10月26日生 | (注) 1 | (注) 2 | (注) 1 |
| 代表執行役 | | 小 暮 雅 子 | 昭和32年 4月22日生 | (注) 1 | (注) 2 | (注) 1 |
| 執行役 | | 藤 田 潤 子 | 昭和33年 5月16日生 | 昭和61年 9月 平成16年 1月 平成21年 4月 当社 入社 当社 管理部執行役補佐 就任 当社 執行役 就任 現在に至る | (注) 2 | 10 |
| 執行役計 | | | | | | 120 |

(注) 1 取締役の状況をご参照下さい。

2 執行役の任期は、平成23年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から平成24年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

商法改正を機会に平成15年 4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a) 取締役会

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織され、平成23年 4月13日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織されています。

また、取締役会内に過半数以上を社外取締役が占める「指名委員会」と、社外取締役のみで構成される「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

b) 執行役

執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。

執行役は 3名で、当事業年度は内 2名が代表執行役を務めました。なお、平成23年 4月13日に開催した取締役会における代表執行役の決議により、執行役 3名の内 2名が代表執行役を務めています。

監査委員会の職務遂行のために必要な事項についての取締役会の決議の概要

a) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と期中より協議を行ない、適時、会計面でのアドバイスを受けています。このような会計監査人との協議等を通じて、監査委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行しています。このため、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを取締役会において決議しております。

なお、監査委員のうち、社外取締役市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関

する相当程度の知見を有しております。

b) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

前述のとおり、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを決議しているため、該当事項はありません。

c) 執行役および使用人が監査委員会に報告すべき事項その他監査委員会に対する報告に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

d) 執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

執行役は、執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はそれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。

e) 損失の危険の管理に関する規程その他体制に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

また、個別の損失危険につき、以下の取締役会決議をしています。

- ・ 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
- ・ 取引信用保険を更新する決議

f) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

・ 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査委員会の決議によるものとした監査委員会規程を制定しています。

・ 社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

g) 内部統制システムの評価体制

執行役会により任命を受け当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は評価を行い、重要な事項については取締役会に上申し、その内容について取締役会にて審議しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5〔役員状況〕(1) 取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

2) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

北川 健 二 (有限責任 あずさ監査法人)

山下 隆 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、週に1回開催される社内連絡会議または月に1回開催される執行役会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図り、毎月1回開催される取締役会議において取締役会へ報告致します。

また、共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底致します。

9) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動型 不確定額 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 40,000 | 40,000 | | | | | 2 |
| 執行役 | 15,499 | 15,499 | | | | | 2 |
| 社外取締役 | 10,800 | 10,800 | | | | | 6 |

- (注) 1. 取締役の欄には、執行役を兼務する取締役2名を含んでおります。
 2. 執行役の報酬等の額には、平成22年1月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時をもって退任した執行役1名を含んでおります。
 3. 社外取締役の報酬等の額には、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名を含んでおります。
 4. 社外取締役の報酬等の額には、バンダイナムコグループの企業より就任されている取締役への報酬に替えて、(株)バンダイナムコホールディングスに支払っている管理料を含んでおります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- 執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、每期業績に応じて取り決めます。平成23年2月14日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法に基づき以下を審議し決定しました。

当期は1株当たり当期純利益が50円を超えるため支給対象となりました。そのため、当期純利益から配当金予想(1株当たり45~50円)の総額を差引いた残額を、業績連動型不確定金額報酬の原資として査定し、報酬委員会の決定としました。一方、各執行役はこれを辞退したため、当期は不確定金額報酬の支給はゼロと決定されました。

なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんが、個人別報酬内容は以下とおりです。

| 現役職・氏名 | 前事業年度 | | | 当事業年度 | | |
|-------------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|
| | 報酬委員会決議に基づく報酬 | | | 報酬委員会決議に基づく報酬 | | |
| | 確定金額 (千円) | 不確定金額 (千円) | 合計 (千円) | 確定金額 (千円) | 不確定金額 (千円) | 合計 (千円) |
| 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子 | 20,000 | | 20,000 | 20,000 | | 20,000 |
| 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 | 20,000 | | 20,000 | 20,000 | | 20,000 |
| 社外取締役 片 山 茂 雄 | 3,600 | | 3,600 | | | |
| 社外取締役 秋 山 洋 | 3,600 | | 3,600 | | | |
| 社外取締役 仙 田 潤 路 | 3,600 | | 3,600 | 2,400 | | 2,400 |
| 社外取締役 森 本 美 成 | 3,600 | | 3,600 | 2,400 | | 2,400 |
| 社外取締役 本 山 賢 司 | | | | 2,400 | | 2,400 |
| 社外取締役 市 川 正 史 | | | | 2,400 | | 2,400 |
| 執行役 藤 田 潤 子 | 13,000 | | 13,000 | 13,000 | | 13,000 |
| 執行役 小 島 加 代 子 | 10,000 | | 10,000 | | | |

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法

当社は平成23年4月13日開催の報酬委員会において次期の役員報酬の算定方法について審議し、平成22年4月13日に改定した算定方法から変更しないことを確認いたしました。

なお、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法は以下のとおりであり、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給することを定めております。

- a) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- b) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額(確定金額)の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- c) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記a)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 28千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|------------|-----------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計 | 貸借対照表 計上額の合 計 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益の 合計額 | 評価損益の 合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | | 2,089 | 23,925 | |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 19,047 | - | 17,560 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

毎期、監査委員会により、次期の監査報酬について監査内容、監査時間見積等を勘案した上で審議され、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人および各種団体が発行するニュースレターや文書類の定期購読等を行い、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年1月20日) | 当事業年度 (平成23年1月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,689,892 | 1,740,260 |
| 受取手形 | 5,200 | 23,089 |
| 売掛金 | 289,567 | 254,965 |
| 商品 | 162,020 | 158,172 |
| 原材料 | 2,090 | 1,846 |
| 前渡金 | 285 | 54 |
| 前払費用 | 5,123 | 5,750 |
| 繰延税金資産 | 16,406 | 18,100 |
| その他 | 2,048 | 1,627 |
| 貸倒引当金 | 559 | 527 |
| 流動資産合計 | 2,172,073 | 2,203,336 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 36,908 | 36,908 |
| 減価償却累計額 | 19,567 | 20,399 |
| 建物(純額) | 17,341 | 16,509 |
| 車両運搬具 | 9,482 | 9,482 |
| 減価償却累計額 | 9,175 | 9,270 |
| 車両運搬具(純額) | 307 | 212 |
| 工具、器具及び備品 | 448,646 | 481,652 |
| 減価償却累計額 | 418,322 | 453,907 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 30,324 | 27,746 |
| 土地 | 6,984 | 6,984 |
| 建設仮勘定 | 3,717 | 3,744 |
| 有形固定資産合計 | 58,674 | 55,195 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 698 | 698 |
| ソフトウェア | 3,600 | 2,989 |
| 無形固定資産合計 | 4,298 | 3,687 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,544 | 112 |
| 関係会社株式 | 14,336 | 14,024 |
| 繰延税金資産 | 141 | 45 |
| 敷金及び保証金 | 28,845 | 28,845 |
| 保険積立金 | 43,122 | 46,043 |
| 投資その他の資産合計 | 136,989 | 89,069 |
| 固定資産合計 | 199,961 | 147,952 |
| 資産合計 | 2,372,034 | 2,351,288 |

| | 前事業年度 (平成22年1月20日) | 当事業年度 (平成23年1月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 105,850 | 106,319 |
| 買掛金 | 30,830 | 37,174 |
| 未払金 | 10,571 | 18,035 |
| 未払費用 | 81,397 | 65,846 |
| 未払法人税等 | 133,724 | 136,530 |
| 未払消費税等 | 18,063 | 8,003 |
| 前受金 | 47,654 | 1,057 |
| 預り金 | 2,502 | 2,326 |
| その他 | 74 | - |
| 流動負債合計 | 430,665 | 375,290 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 1 50,000 | 1 50,000 |
| 固定負債合計 | 50,000 | 50,000 |
| 負債合計 | 480,665 | 425,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 238,800 | 238,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 162,700 | 162,700 |
| その他資本剰余金 | 12 | 12 |
| 資本剰余金合計 | 162,712 | 162,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 59,700 | 59,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 463,555 | 507,780 |
| 利益剰余金合計 | 1,523,255 | 1,567,480 |
| 自己株式 | 42,579 | 42,854 |
| 株主資本合計 | 1,882,187 | 1,926,138 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,182 | 140 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,182 | 140 |
| 純資産合計 | 1,891,369 | 1,925,997 |
| 負債純資産合計 | 2,372,034 | 2,351,288 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,935,760 | 2,915,686 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 214,683 | 164,110 |
| 当期商品仕入高 | ² 1,426,813 | ² 1,403,949 |
| 他勘定受入高 | ³ 57,084 | ³ 48,656 |
| 合計 | 1,698,580 | 1,616,715 |
| 他勘定振替高 | ⁴ 10,669 | ⁴ 6,957 |
| 商品期末たな卸高 | ^{1, 2} 164,110 | ^{1, 2} 160,018 |
| 売上原価合計 | ¹ 1,523,801 | ¹ 1,449,741 |
| 売上総利益 | 1,411,959 | 1,465,945 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 312,898 | 341,881 |
| 販売促進費 | 40,537 | 38,223 |
| 運賃 | 176,140 | 169,381 |
| 役員報酬 | 72,701 | 63,599 |
| 給料及び手当 | 176,768 | 191,114 |
| 従業員賞与 | 10,360 | 7,250 |
| 法定福利費 | 25,631 | 27,684 |
| 福利厚生費 | 9,305 | 9,945 |
| 減価償却費 | 2,756 | 3,191 |
| 賃借料 | 34,382 | 34,311 |
| 支払手数料 | 68,491 | 59,958 |
| 研究開発費 | ⁵ 72,510 | ⁵ 65,401 |
| その他 | 74,132 | 73,735 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,076,611 | 1,085,673 |
| 営業利益 | 335,348 | 380,272 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 8 |
| 受取配当金 | 2,589 | 2,089 |
| 有価証券運用益 | 1,270 | - |
| 投資有価証券売却益 | 53,536 | 23,925 |
| その他 | 1,857 | 1,120 |
| 営業外収益合計 | 59,358 | 27,142 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | - |
| 為替差損 | 2,025 | 4,383 |
| 投資事業組合運用損 | 18,277 | 2,165 |
| 商品回収関連費用 | - | 7,817 |
| 営業外費用合計 | 20,375 | 14,365 |
| 経常利益 | 374,331 | 393,049 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 33 |
| 特別利益合計 | - | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 20 | 6 30 |
| 特別損失合計 | 20 | 30 |
| 税引前当期純利益 | 374,312 | 393,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 137,412 | 154,329 |
| 法人税等調整額 | 2,171 | 1,597 |
| 法人税等合計 | 139,583 | 152,732 |
| 当期純利益 | 234,728 | 240,321 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 238,800 | 238,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 238,800 | 238,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 162,700 | 162,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 162,700 | 162,700 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 12 | 12 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 162,712 | 162,712 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 162,712 | 162,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 59,700 | 59,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 59,700 | 59,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 337,768 | 463,555 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 108,942 | 196,096 |
| 当期純利益 | 234,728 | 240,321 |
| 当期変動額合計 | 125,786 | 44,225 |
| 当期末残高 | 463,555 | 507,780 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,397,468 | 1,523,255 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 108,942 | 196,096 |
| 当期純利益 | 234,728 | 240,321 |
| 当期変動額合計 | 125,786 | 44,225 |
| 当期末残高 | 1,523,255 | 1,567,480 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 42,579 | 42,579 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 274 |
| 当期変動額合計 | - | 274 |
| 当期末残高 | 42,579 | 42,854 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,756,401 | 1,882,187 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 108,942 | 196,096 |
| 当期純利益 | 234,728 | 240,321 |
| 自己株式の取得 | - | 274 |
| 当期変動額合計 | 125,786 | 43,951 |
| 当期末残高 | 1,882,187 | 1,926,138 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,967 | 9,182 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,149 | 9,322 |
| 当期変動額合計 | 13,149 | 9,322 |
| 当期末残高 | 9,182 | 140 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,967 | 9,182 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,149 | 9,322 |
| 当期変動額合計 | 13,149 | 9,322 |
| 当期末残高 | 9,182 | 140 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,752,434 | 1,891,369 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 108,942 | 196,096 |
| 当期純利益 | 234,728 | 240,321 |
| 自己株式の取得 | - | 274 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,149 | 9,322 |
| 当期変動額合計 | 138,935 | 34,628 |
| 当期末残高 | 1,891,369 | 1,925,997 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 374,312 | 393,053 |
| 減価償却費 | 58,890 | 48,489 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 160 | 33 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,695 | 2,098 |
| 為替差損益（ は益） | 0 | 18 |
| 有価証券運用損益（ は益） | 1,270 | - |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 53,536 | 23,925 |
| 有形固定資産除却損 | 73 | 141 |
| 投資事業組合運用損益（ は益） | 18,277 | 2,165 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 44,100 | 16,713 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 50,573 | 4,092 |
| 前渡金の増減額（ は増加） | 3,635 | 231 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 12,784 | 10,060 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 38,400 | 6,814 |
| その他 | 68,024 | 59,870 |
| 小計 | 611,725 | 375,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,695 | 2,098 |
| 利息の支払額 | 72 | - |
| 法人税等の支払額 | 6,407 | 151,554 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 607,942 | 226,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 47,507 | 42,673 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 440 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 62,069 | 239,171 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 202,559 | 299,280 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 9,840 | 2,900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 102,822 | 19,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 274 |
| 配当金の支払額 | 108,773 | 195,512 |
| その他 | 81 | 360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 108,854 | 195,427 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 601,909 | 50,727 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,087,505 | 1,689,414 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,689,414 | 1,740,142 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|---------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価の方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価の方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴い、当社の従来の方とと比較した結果、計算方法等の変更は軽微であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物.....47年 車両運搬具.....6年 工具器具備品 ・事務用器具...4~8年 ・金型等.....2年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物.....47年 車両運搬具.....6年 工具器具備品 ・事務用器具...4~10年 ・金型等.....2年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 | (1) 貸倒引当金 同左 |
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限または満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる事項 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|---|---|
| (損益計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損」及び「投資事業組合運用損」に変更しております。 | |
| (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損益(は益)」及び「投資事業組合運用損益(は益)」に変更しております。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 1月20日) | 当事業年度 (平成23年 1月20日) |
|-----------------------------------|------------------------|
| 1 長期未払金の明細 未払取締役退職慰労金 50,000千円 | 1 長期未払金の明細 同左 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|--|---|
| 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,729千円 | 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 23,053千円 |
| 2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。 | 2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。 |
| 3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 56,134千円 金型製版除却損 53千円 商品廃棄損 897千円 | 3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 45,298千円 金型製版除却損 111千円 商品廃棄損 3,247千円 |
| 4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 10,669千円 | 4 他勘定振替高の内訳 販販売促進費 6,890千円 その他 66千円 |
| 5 研究開発費の総額は72,510千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。 | 5 研究開発費の総額は65,401千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。 |
| 6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として20千円を特別損失に計上しています。 | 6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として30千円を特別損失に計上しています。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,437,500 | - | - | 4,437,500 |
| 合計 | 4,437,500 | - | - | 4,437,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 79,816 | - | - | 79,816 |
| 合計 | 79,816 | - | - | 79,816 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 3月16日 決算取締役会議 | 普通株式 | 108,942 | 25.00 | 平成21年 1月20日 | 平成21年 4月15日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 3月15日 決算取締役会議 | 普通株式 | 196,096 | 利益剰余金 | 45.00 | 平成22年 1月20日 | 平成22年 4月14日 |

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,437,500 | - | - | 4,437,500 |
| 合計 | 4,437,500 | - | - | 4,437,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 79,816 | 377 | - | 80,193 |
| 合計 | 79,816 | 377 | - | 80,193 |

(注)自己株式の普通株式の増加377株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年3月15日 決算取締役会議 | 普通株式 | 196,096 | 45.00 | 平成22年1月20日 | 平成22年4月14日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年3月14日 決算取締役会議 | 普通株式 | 217,865 | 利益剰余金 | 50.00 | 平成23年1月20日 | 平成23年4月14日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,689,892千円 | 現金及び預金勘定 1,740,260千円 |
| 別段預金 477千円 | 別段預金 118千円 |
| 現金及び現金同等物 1,689,414千円 | 現金及び現金同等物 1,740,142千円 |

(リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。その為に現預金が資産の多くを占めています。現預金については、現在はそのほとんどを為替変動リスクのない国内預金にて保有していますが、事業に必要な一定の運転資金を除く余剰資金については、一部を国内株式等に運用することもあります。

また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形および売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社では売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金および部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(重要度の乏しいものは省略しております。)

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------|------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 1,740,260 | 1,740,260 | |
| (2)受取手形 | 23,089 | 23,089 | |
| (3)売掛金 | 254,965 | 254,965 | |
| (4)関係会社株式 | 14,024 | 14,024 | |
| 資産計 | 2,032,338 | 2,032,338 | |
| (1)支払手形 | 106,319 | 106,319 | |
| (2)買掛金 | 37,174 | 37,174 | |
| 負債計 | 143,494 | 143,494 | |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| 投資事業有限責任組合出資金 | 84 |
| 非上場株式 | 28 |

投資事業有限責任組合出資金及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-----------|-----------|-------------|--------------|----------|
| (1)現金及び預金 | 1,740,260 | | | |
| (2)受取手形 | 23,089 | | | |
| (3)売掛金 | 254,965 | | | |
| 合計 | 2,018,314 | | | |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 32,045 | 42,216 | 10,172 |
| 小計 | 32,045 | 42,216 | 10,172 |
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 18,476 | 18,340 | 136 |
| 小計 | 18,476 | 18,340 | 136 |
| 合計 | 50,521 | 60,556 | 10,035 |

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、減損処理の対象となったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|--------------|
| 非上場株式 | 28 |
| 投資事業有限責任組合出資 | 4,296 |
| 合計 | 4,324 |

3 当期中に売却したその他有価証券(自平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 202,559 | 53,536 | - |

当事業年度(平成23年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 14,024 | 14,165 | 140 |
| 小計 | 14,024 | 14,165 | 140 |
| 合計 | 14,024 | 14,165 | 140 |

2 当期中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 301,008 | 30,987 | 7,063 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 勤続3年以上の当社従業員 7名 | 当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 28,000株 | 普通株式 27,000株 |
| 付与日 | 平成12年6月15日 | 平成13年6月15日 |
| 権利確定条件 | 条件は付与されておりません。 | 条件は付与されておりません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 | 自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) 前事業年度末 付与 失効 | | |
| 権利確定 未確定残 | | |
| 権利確定後 (株) 前事業年度末 | 18,000 | 21,000 |
| 権利確定 権利行使 失効 | | |
| 未行使残 | 18,000 | 21,000 |

単価情報

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,281 | 534 |
| 行使時平均価格 (円) | | |

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 勤続3年以上の当社従業員 7名 | 当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 28,000株 | 普通株式 27,000株 |
| 付与日 | 平成12年6月15日 | 平成13年6月15日 |
| 権利確定条件 | 条件は付与されておりません。 | 条件は付与されておりません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 | 自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 18,000 | 21,000 |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | 18,000 | 3,000 |
| 未行使残 | - | 18,000 |

(注) 平成12年ストック・オプションは権利行使期間が終了しております。

単価情報

| | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,281 | 534 |
| 行使時平均価格 (円) | | |

(税効果会計関係)

| | 前事業年度 (平成22年1月20日) | 当事業年度 (平成23年1月20日) |
|--|---|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 229千円 | 66千円 |
| 商品評価損 | 5,922千円 | 5,905千円 |
| 未払事業税 | 10,255千円 | 10,461千円 |
| 商品回収関連費用 | - 千円 | 1,667千円 |
| 合計 | 16,406千円 | 18,100千円 |
| (固定の部) 繰延税金資産 | | |
| 未払役員退職慰労金 | 20,347千円 | 20,347千円 |
| 有形固定資産 | 141千円 | 45千円 |
| 投資有価証券 | 12,735千円 | 8,250千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 403千円 | - 千円 |
| その他 | 72千円 | 72千円 |
| 繰延税金資産小計 | 33,697千円 | 28,714千円 |
| 評価性引当額 | 33,556千円 | 28,669千円 |
| 合計 | 141千円 | 45千円 |
| 繰延税金資産合計 | 16,547千円 | 18,145千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% 評価性引当額の増減額 3.7% その他 0.0% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 37.3% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 |

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) | |
|---|---|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 434円03銭 | 1株当たり純資産額 | 442円02銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 53円87銭 | 1株当たり当期純利益 | 55円15銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 55円09銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日) |
|--|--|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 234,728 | 240,321 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 234,728 | 240,321 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,357.7 | 4,357.5 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) | - | - |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) | | |
| 自己株式譲渡方式によるストックオプション | - | 5 |
| 普通株式増加数(千株) | - | 5 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要 | 平成12年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 18千株 平成13年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 21千株 | - |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 36,908 | - | - | 36,908 | 20,399 | 832 | 16,509 |
| 車両運搬具 | 9,482 | - | - | 9,482 | 9,270 | 95 | 212 |
| 工具、器具及び備品 | 448,646 | 45,167 | 12,161 | 481,652 | 453,907 | 46,511 | 27,746 |
| 土地 | 6,984 | - | - | 6,984 | - | - | 6,984 |
| 建設仮勘定 | 3,717 | 3,744 | 3,717 | 3,744 | - | - | 3,744 |
| 有形固定資産計 | 505,738 | 48,911 | 15,878 | 538,771 | 483,575 | 47,438 | 55,195 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 698 | - | - | 698 | - | - | 698 |
| ソフトウェア | 5,142 | 440 | - | 5,582 | 2,593 | 1,050 | 2,989 |
| 無形固定資産計 | 5,841 | 440 | - | 6,281 | 2,593 | 1,050 | 3,687 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 金型等設備 43,962千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 金型等設備 10,880千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 559 | 527 | - | 559 | 527 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金・小切手 | 906 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,725,812 |
| 普通預金 | 7,214 |
| 外貨普通預金 | 1,265 |
| 郵便貯金 | 4,945 |
| 別段預金 | 118 |
| 小計 | 1,739,353 |
| 合計 | 1,740,260 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| イオンリテール(株) | 16,653 |
| (株)サンエム | 4,796 |
| イオン九州(株) | 1,640 |
| 合計 | 23,089 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 貸借対照表日から1ヶ月以内 | 4,831 |
| 2ヶ月以内 | 18,258 |
| 合計 | 23,089 |

八 売掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 日本トイザラス(株) | 187,245 |
| ピップ(株) | 11,220 |
| (株)ハピネット | 9,737 |
| 石川玩具(株) | 7,198 |
| (株)ユーエース | 4,541 |
| その他(注) | 35,024 |
| 合計 | 254,965 |

(注) (株)クマモト 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 289,567 | 2,787,675 | 2,822,277 | 254,965 | 91.71 | 35.65 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 乳児・知育玩具 | 91,439 |
| 女兒玩具 | 35,983 |
| 遊具・乗り物 | 23,026 |
| 新規・その他 | 7,724 |
| 合計 | 158,172 |

ホ 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 部材 | 1,846 |
| 合計 | 1,846 |

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| (株)東急エージェンシー | 65,521 |
| (株)ビックウェストフロンティア | 14,900 |
| (株)I&S BBDO | 13,744 |
| (株)ウイング | 5,981 |
| ビクタークリエイティブメディア(株) | 3,434 |
| その他(注) | 2,740 |
| 合計 | 106,319 |

(注) (株)リッチェル 他

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 貸借対照表日から1ヶ月以内 | 30,592 |
| 2ヶ月以内 | 39,405 |
| 3ヶ月以内 | 36,322 |
| 合計 | 106,319 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------------|--------|
| GEOBY ELECTRIC VEHICLE Co.,Ltd. | 13,515 |
| (株)バンダイロジバル | 8,016 |
| CHUNG WAI Ltd. | 5,729 |
| C&H HONG KONG | 5,624 |
| シーズ | 2,578 |
| その他(注) | 1,714 |
| 合計 | 37,174 |

(注) (株)近鉄エクスプレス 他

八 未払法人税等

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 法人税 | 91,344 |
| 住民税 | 19,476 |
| 事業税 | 25,710 |
| 合計 | 136,530 |

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日) | 第2四半期 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日) | 第3四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日) | 第4四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 (千円) | 692,066 | 580,591 | 681,526 | 961,503 |
| 税引前四半期 純利益金額 (千 円) | 83,878 | 16,349 | 97,491 | 195,336 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 58,199 | 8,764 | 57,989 | 115,369 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 13.36 | 2.01 | 13.31 | 26.48 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月21日から1月20日まで |
| 定時株主総会 | 4月中 |
| 基準日 | 1月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月20日 7月20日 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取手数料 | 1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書の 確認書 | 事業年度 (第33期) | 自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日 | 平成22年4月19日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第33期) | 自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日 | 平成22年4月19日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書 | 第34期 第1四半期 第34期 第2四半期 第34期 第3四半期 | 自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日 自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日 自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日 | 平成22年6月4日 関東財務局長に提出。 平成22年9月3日 関東財務局長に提出。 平成22年12月3日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月13日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピープル株式会社が平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月13日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピープル株式会社が平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。